

## 基本目標 2 とともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり

### Ⅰ 保健・医療の充実

町民の健康意識を高め、自らが病気の予防と健康増進に取り組み、心身の健康管理が行えるよう健康づくり体制の充実に努めます。また、関係機関との連携のもと、地域医療の充実に努めます。

分野	主要施策	細施策
1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の推進	①健康増進計画・食育推進計画の推進 p. 26 ②健康づくり意識の啓発 p. 26 ③健康管理情報システム化の推進 ④生活習慣病予防対策の推進 p. 26 ⑤こころの健康づくりの推進 p. 27 ⑥地域における健康づくりの推進 p. 27
	(2) 母子保健の推進	①母子保健の推進 p. 27
2 予防対策	(1) 各種検診の推進	①検診受診率の向上 p. 28 ②がん予防などの正しい知識の普及啓発 p. 28
	(2) 感染症対策の推進	①予防接種率の向上 p. 28 ②感染症に関する正しい知識の普及啓発 p. 28
3 医療	(1) 地域医療体制の充実	①関係機関との連携と医療体制の充実 p. 29 ②地域医療についての周知と啓発 p. 29 ③救急医療体制の強化 p. 29

### Ⅱ 福祉の充実

だれもが住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して支え合って暮らせるよう、自助、共助、公助の考え方のもとに、各種福祉施策を展開します。

分野	主要施策	細施策
1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	①地域福祉計画の策定 ②保健・医療・福祉・介護の連携 ③相談体制の充実 ④社会福祉協議会の充実 p. 30 ⑤権利擁護・財産保全体制の確立 ⑥みんなにやさしいまちの実現 ⑦人権施策の推進 ⑧地域会館の活用促進 p. 30
	(2) 地域福祉活動への参加促進	①ボランティア活動の促進 ②地域各種団体のネットワーク体制の確立
2 児童福祉・子育て支援	(1) 子どもたちが生き生きと育つための環境づくり	①子どもの権利の尊重 ②健全な遊び場や交流の場の確保
	(2) 子育て支援サービスの充実	①幼児保育サービスの整備・充実 p. 31 ②子育て相談体制の充実
3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	①社会参加・就労・就学などの支援 p. 32 ②スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進 p. 33 ③特別支援教育の充実 p. 33
	(2) 各種サービスの基盤整備	①保健・医療の充実 p. 33 ②在宅サービスの充実 p. 34 ③住宅設備の改良 p. 34 ④各種サービスの円滑な提供 p. 34
	(3) 地域支援体制の確立	①ボランティアなどの活動の促進 ②啓発活動の推進
4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	①社会参加・就業の支援 p. 35 ②文化学習・スポーツ活動などの推進
	(2) 地域生活支援体制の整備	①地域包括ケアシステムの確立 p. 36 ②ボランティア活動の促進 p. 36 ③グループリビング(宅老所)事業の推進 p. 36 ④高齢者世帯に対する支援 p. 37

--- III 社会保障の充実 ---

保険・年金制度の適正な運営と生活支援対策の充実を図り、いざというときに頼りになるセーフティネットの確立に努めます。

分野	主要施策	細施策
1 介護保険	(1) 利用者の立場に立った介護保険サービスの推進	①介護保険サービスの充実と保険給付適正化の推進・・・p. 37
	(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり	①地域包括ケアシステムの確立（再掲）・・・p. 38 ②認知症施策・権利擁護の推進・・・p. 38 ③生きがいつくり・社会参加の促進 ④地域包括支援センターの円滑な運営・・・p. 39
	(3) 健康づくりと介護予防事業の推進	①地域支援事業による介護予防の推進・・・p. 39
	(4) 地域の実情に応じたサービスの推進	①地域密着型サービスの整備 ②住み慣れた地域で暮らし続けるサービスの推進
	(5) 介護保険制度の適切な運営	①介護保険制度の適切な運営・・・p. 40
2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	①安定的な事業運営 ②特定健康診査・特定保健指導の推進・・・p. 40 ③被保険者への保健事業の推進・・・p. 40
	(2) 国民年金事務の実施	①年金情報の提供と相談の実施
	(3) 後期高齢者医療制度の適切な運営	①安定的な事業運営 ②後期高齢者健康診査の実施・・・p. 41
3 生活支援・ひとり親福祉	(1) 自立支援と最低生活保障	①生活困窮者への支援 ②生活保護事業の推進 ③町営住宅の整備検討・・・p. 41
	(2) ひとり親家庭への支援	①相談活動の強化 ②援護サービスの充実

--- I 保健・医療の充実 ---

1 健康づくり

(1) 健康増進・食育の推進

<b>①健康増進計画・食育推進計画の推進</b>	<b>計画書 P58</b>
<p>○ライフステージごとに町民の健康と食育の意識・行動・実践状況などを把握し、それぞれの健康課題にむけた取組を、町民、関係団体、行政など町全体で推進していきます。</p> <p>○学校給食に地場産物を使用し「生きた教材」として活用することで、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、食に関する感謝の心を高めるように努めます。</p>	

<b>事業 No. 53</b>	<b>事業名</b>	<b>湯ったりゆがわら『健幸』プラン (健康増進計画・食育推進計画) 推進事業</b>			
保健センター	事業概要	健康寿命の延伸をメインテーマにライフステージごとの健康づくりを進めるための事業を実施し、計画を町民主体の健康づくりのプログラムとして、健康寿命の延伸、医療費の低下等につなげる。			
ソフト事業					
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度	
○計画を推進			<ul style="list-style-type: none"> <li>○1歳児からの食事講習会実施</li> <li>○メールマガジンで健康ゲット</li> <li>○子どもの健康ワンポイント講座</li> <li>○運動応援隊</li> <li>○簡単レシピで栄養満点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○禁煙のススメ</li> </ul>	
決算額	196 千円	決算見込額	257 千円	予算額	624 千円

<b>事業 No. 54</b>	<b>事業名</b>	<b>食生活改善推進事業</b>			
保健センター	事業概要	家庭における食生活に対する正しい理解と改善に向かう意識を普及し、実践させるため、各種教室を開催し食育の場を設けるとともに、食生活の改善を推進する団体の育成などを行う。			
ソフト事業					
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度	
○食生活の改善を推進する団体を養成・育成				→	
○各種教室で食育を普及				→	
○節塩教室の実施				→	
決算額	332 千円	決算見込額	320 千円	予算額	310 千円

(1) 健康増進・食育の推進

<b>②健康づくり意識の啓発</b>	<b>計画書 P58</b>
<p>○町民一人ひとりが日常生活の中で健康づくりに積極的、自発的に取り組めるよう、「自分の健康は自分でつくり守る」という健康づくりの意識の醸成を図ります。</p>	
<b>④生活習慣病予防対策の推進</b>	<b>計画書 P59</b>
<p>○循環器疾患、がん、脳血管疾患、糖尿病やメタボリック・シンドロームなどの生活習慣病予防に向けた運動・食事に関する取組を関係団体と連携して実施します。</p>	

事業 No. 55	事業名	健康増進事業
保健センター ソフト事業	事業概要	町民健康デーでの健康づくりの知識普及、糖尿病教室やヘルシープラザでの運動教室等の開催、各種検査などを行い、生活習慣病の早期発見、健康に対する正しい知識の普及により、生活習慣病予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制を図る。
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○町民健康デー、糖尿病教室、減塩(節塩)教室、運動教室を開催		→
決算額	240 千円	決算見込額 240 千円 予算額 240 千円

(1) 健康増進・食育の推進

<b>⑤こころの健康づくりの推進</b>	計画書 P59
○地域や職場、家庭でこころの健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくります。 ○地域で活動している精神保健福祉関係のボランティアとの連携を図り、職場や地域社会でのサポート体制を拡充し、個人を支える社会的環境整備を図ります。	

事業 No. 56	事業名	地域自殺対策緊急強化事業
保健センター ソフト事業	事業概要	精神的な支援を必要とする住民への相談や講演会・研修会の場を開催し、ゲートキーパーの養成、誰もが心身ともに健全に生活できる整備を行う。
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○ゲートキーパー養成研修を開催		→
○心の健康づくりのための研修会		→
○こころの健康相談会		
決算額	189 千円	決算見込額 219 千円 予算額 777 千円

(1) 健康増進・食育の推進

<b>⑥地域における健康づくりの推進</b>	計画書 P59
○町民一人ひとりが元気で生き生きと暮らせるよう、地域に根ざした町民主体の身体活動・運動や栄養・食生活の知識習得などを、関係団体と連携を図りながら推進します。	

事業 No. 55	事業名	健康増進事業
-----------	-----	--------

【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標 2-I-1-(1)-②健康づくり意識の啓発、2-I-1-(1)-④生活習慣病予防対策の推進】

(2) 母子保健の推進

<b>①母子保健の推進</b>	計画書 P59							
○人材の育成・確保を図り、妊産婦・乳幼児の健康診査、保健指導などの母子保健事業を推進します。 ○特に、思春期から妊娠、出産、育児に至る一貫した母子保健サービスを提供し、安心して子育てができる環境づくりを実現し、子育て支援の一層の充実を図ります。								
<b>【参考となる指標】親子教室等の参加者数</b>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2">→</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 1,210 人</td> <td>平成 28 年度 1,156 人</td> <td>1,200 人</td> </tr> </table>		現状の実績		→	2020 年度の目標	平成 27 年度 1,210 人	平成 28 年度 1,156 人	1,200 人
現状の実績		→	2020 年度の目標					
平成 27 年度 1,210 人	平成 28 年度 1,156 人		1,200 人					

事業 No. 57	事業名	母子保健事業		
保健センター ソフト事業	事業概要	妊娠、出産、育児の各ステージにおいて、一貫した母子保健サービスを行い、保健、医療、福祉、教育関係者及び地区組織との連携しながら、健全な母子の育成、子育て支援の充実を図る。		
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○各種健診や教室を開催				→
○相談、訪問を実施				→
○母子保健推進員の育成				→
○未熟児訪問指導、未熟児養育医療給付を実施				→
決算額	11,607 千円	決算見込額	12,039 千円	予算額 11,298 千円

## 2 予防対策

### (1) 各種検診の推進

①検診受診率の向上		計画書 P 61						
○病気の早期発見・早期治療につながるように、各種がん検診などの受診勧奨に努めます。								
【参考となる指標】がん検診集団受診者数								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度 3,435 人</td> <td>平成 28 年度 2,696 人</td> </tr> </tbody> </table>		現状の実績		平成 27 年度 3,435 人	平成 28 年度 2,696 人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,500 人</td> </tr> </tbody> </table>	2020 年度の目標	3,500 人
現状の実績								
平成 27 年度 3,435 人	平成 28 年度 2,696 人							
2020 年度の目標								
3,500 人								
②がん予防などの正しい知識の普及啓発		計画書 P 61						
○がんなどの予防に対する知識や意識の向上のため、情報の提供に努めます。								

事業 No. 58	事業名	健康増進事業 (がん検診)		
保健センター ソフト事業	事業概要	国の指針に沿った方法の 5 つのがん検診に加え、胃リスク A B C 検診を実施。特定の年齢の人に、子宮、乳がん検診の無料クーポン券を発行することにより、がんの早期発見、早期治療につながるよう受診勧奨を行う。		
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○各種がん検診を実施				→
○クーポン発行による受診促進				→
○広報やチラシによる情報提供				→
○胃がんリスク検診を実施				→
			○特定健診、集団検診を同時実施	→
決算額	16,919 千円	決算見込額	18,965 千円	予算額 21,036 千円

### (2) 感染症対策の推進

①予防接種率の向上		計画書 P 61						
○予防接種の必要性を広く周知し、予防接種率の向上を図ります。								
○予防接種法に位置づけが無い予防接種で町が必要と認めた予防接種の定期接種化を国に要望します。								
【参考となる指標】予防接種実施機関数								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度 22 箇所</td> <td>平成 28 年度 22 箇所</td> </tr> </tbody> </table>		現状の実績		平成 27 年度 22 箇所	平成 28 年度 22 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	2020 年度の目標	53 箇所
現状の実績								
平成 27 年度 22 箇所	平成 28 年度 22 箇所							
2020 年度の目標								
53 箇所								
②感染症に関する正しい知識の普及啓発		計画書 P 61						
○感染症予防の重要性や正しい情報を県の関係機関と連携して提供し、知識の啓発に努めます。								
○新型インフルエンザや肝炎などについて、国や県などと連携して情報の収集に努め、危機管理も含めた蔓延予防のための体制づくりを進めます。								

事業 No. 59	事業名	予防接種事業		
保健センター ソフト事業	事業概要	乳幼児、児童及び生徒に対し、小児用肺炎球菌ワクチンなどの予防接種を実施するほか、高齢者に対するインフルエンザ・肺炎球菌予防接種などを実施し、感染症予防に努める。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○各種予防接種を実施				→
○感染症予防に関する知識の普及啓発を実施				→
○任意の大人風しん予防接種を実施				→
決算額	47,395 千円	決算見込額	50,062 千円	予算額 48,401 千円

### 3 医療

#### (1) 地域医療体制の充実

①関係機関との連携と医療体制の充実		計画書 P 63							
<p>○医師会、歯科医師会、薬剤師会など関係機関との連携を図ります。</p> <p>○町民に適正な受診を促し、効果的な地域医療体制の充実を図ります。</p> <p>○産婦人科の誘致や小児科医院の増加については、町内の医療機関との連携を図りつつ、広域での医療資源の集約化・重点化の動向に注視し、町の実情に応じた方策などを検討していきます。</p> <p>【参考となる指標】日・祝日の一次救急医療の委託医療機関数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度 12 施設</td> <td>平成 28 年度 15 施設</td> <td>15 施設</td> </tr> </tbody> </table>			現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 12 施設	平成 28 年度 15 施設	15 施設
現状の実績		➡	2020 年度の目標						
平成 27 年度 12 施設	平成 28 年度 15 施設		15 施設						
②地域医療についての周知と啓発		計画書 P 63							
<p>○身近なかかりつけ医を持つことの必要性を啓発するとともに、救急医療体制を周知することにより適正な受診を促し、安易な受診を減らし医師の負担軽減を図ります。</p> <p>○町民が自分自身で地域医療を守るといった意識の醸成を図ります。</p>									
③救急医療体制の強化		計画書 P 63							
<p>○現行の在宅当番医制及び広域病院群輪番制などの制度を活用して事業の継続性を図るとともに、小田原市立病院の救命救急センターとの連携を強化します。</p>									

事業 No. 60	事業名	保健衛生事務経費 (地域医療連携推進事業運営費負担金等) 救急医療推進対策事業、広域病院群輪番制事業		
保健センター ソフト事業	事業概要	救急医療に関しては、小田原医師会湯河原班の協力による日曜、祝日及び年末年始の在宅当番医制度、小田原市休日夜間急患診療所及び2市8町での広域二次病院群輪番制で対応し、救急医療、災害時医療、地域医療の維持確保に努める。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○各救急医療等の運営費を負担				→
○救急医療推進対策を委託				→
決算額	13,087 千円	決算見込額	13,492 千円	予算額 13,353 千円

Ⅱ 福祉の充実

1 地域福祉

(1) 地域福祉の総合的展開

<b>④社会福祉協議会の充実</b>	計画書 P 65						
○ (社福) 湯河原町社会福祉協議会と協働して地域福祉の推進を図ります。							
<b>【参考となる指標】 事業開催数</b>							
<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 45 事業</td> <td>平成 28 年度 45 事業</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>49 事業</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年度 45 事業	平成 28 年度 45 事業	2020 年度の目標	49 事業
現状の実績							
平成 27 年度 45 事業	平成 28 年度 45 事業						
2020 年度の目標							
49 事業							

<b>事業 No. 61</b>	<b>事業名</b>	<b>湯河原町社会福祉協議会補助金</b>			
社会福祉課	事業概要	湯河原町社会福祉協議会の職員の人件費総額から県社協補助金等分を差し引いた額を運営費として助成し、社会福祉活動を支援する。			
ソフト事業					
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度	
○運営費を助成				→	
決算額	22,785 千円	決算見込額	24,600 千円	予算額	28,250 千円

(1) 地域福祉の総合的展開

<b>⑧地域会館の活用促進</b>	計画書 P 66						
○地域活動やボランティア活動などの活動拠点となっている地域会館の積極的な活用を更に図ります。							
○老朽化した施設の改修などを計画的に進めます。							
<b>【参考となる指標】 会館の使用料</b>							
<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 2,093,900 円</td> <td>平成 28 年度 2,183,742 円</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>2,015,000 円</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年度 2,093,900 円	平成 28 年度 2,183,742 円	2020 年度の目標	2,015,000 円
現状の実績							
平成 27 年度 2,093,900 円	平成 28 年度 2,183,742 円						
2020 年度の目標							
2,015,000 円							

<b>事業 No. 62</b>	<b>事業名</b>	<b>地域福社会館改修事業</b>			
社会福祉課	事業概要	町内 9 会館の施設について、老朽化箇所の改修を順次行い、地域住民の利便性などの向上を図る。			
ハード事業					
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度	
○地域福社会館改修計画を作成				→	
○施設の老朽箇所の改修工事		○会館のあり方の検討		○会館のあり方の方針決定	
決算額	1,339 千円	決算見込額	1,374 千円	予算額	1,394 千円

## 2 児童福祉・子育て支援

### (2) 子育て支援サービスの充実

① 幼児保育サービスの整備・充実	計画書 P68						
<p>○保育所では、子どもの視点に立ったきめ細やかで柔軟な保育サービスの提供を図っていきます。</p> <p>○少子化を踏まえ、民営化や統合など保育所のあり方を検討します。</p> <p>○幼児保育サービスの充実を図るとともに、延長保育や休日保育などの特別保育の実施を検討するなど、多様な、また潜在的な保育ニーズに対応し、少子化社会でも子育てしやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p><b>【参考となる指標】ファミリーサポート活動実績</b></p>							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成 27 年度</td> <td style="text-align: center;">776 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 28 年度</td> <td style="text-align: center;">860 件</td> </tr> </tbody> </table>	現状の実績		平成 27 年度	776 件	平成 28 年度	860 件	
現状の実績							
平成 27 年度	776 件						
平成 28 年度	860 件						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,000 件</td> </tr> </tbody> </table>		2020 年度の目標	1,000 件				
2020 年度の目標							
1,000 件							

事業 No. 63	事業名	一時保育事業
こども支援課 ソフト事業	事業概要	近年の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の傷病等による緊急時における保育及び核家族化の進行等による保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担を軽減するなどの保育需要に対応するため、一時保育を実施する。
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○一時保育を実施		→
		・短時間預かり事業を実施 (子育て支援センター)
決算額	1,221 千円	決算見込額 1,882 千円 予算額 2,797 千円

事業 No. 64	事業名	子育てサロン運営事業
こども支援課 ソフト事業	事業概要	親子が一緒になって気楽に交流できる場所を提供し、子育て相談、指導及び情報提供のほか、子育てに関する講座等を開催し、育児中の母親等を支援する。
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○子育てサロンを運営		→
○子育てに関する講座等を開催		→
決算額	1,964 千円	決算見込額 2,386 千円 予算額 2,755 千円

事業 No. 65	事業名	ファミリーサポートセンター事業
こども支援課 ソフト事業	事業概要	地域において子育ての支援を受けたい人と、支援を行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織を構築し、預かりなどのサービスの提供を行う。
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○ファミリーサポートセンターを運営		→
		・産前産後の親子支援を導入
決算額	2,681 千円	決算見込額 2,875 千円 予算額 2,834 千円

事業 No. 66	事業名	子育て支援センター事業
こども支援課 ソフト事業	事業概要	地域の子育て支援事業を円滑に利用できるように相談や情報提供を行い、関係機関との連携を図り、子育て支援拠点施設として支援の充実を図る。
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○子育て支援センターを運営		→
決算額	1,588 千円	決算見込額 1,999 千円 予算額 4,727 千円



事業 No. 67	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業		
こども支援課 ソフト事業	事業概要	急速な少子化の進行や、保護者の就労環境の変化に伴い、子どもとその家族を取り巻く環境が著しく変化している中で、子育てと仕事を両立できる環境整備、子育て支援サービスを総合的に提供していくための事業計画を策定する。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○計画の進行管理 (2年目)		○計画の中間見直し		○第2期計画策定のためのニーズ調査
決算額	—	決算見込額	—	予算額 1,500 千円

事業 No. 68	事業名	八雲・まさご保育園統合事業		
こども支援課 ハード事業	事業概要	少子化の進展に伴い2園を統合することで、合理的な保育園運営を図る。また、安全で快適な保育環境を確保するため、統合に合わせ、耐震化した施設に建替えを実施する。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○地質調査 ○基本設計 ○実施設計		○計画変更に伴う調査・検討		○統合新築工事
決算額	12,978 千円	決算見込額	50 千円	予算額 233,172 千円

### 3 障がい児者福祉

#### (1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり

①社会参加・就労・就学などの支援	計画書 P 70							
<p>○障がい児者の社会参加を支援する施策を推進します。</p> <p>○関係機関と連携を図りながら、就労相談や職業訓練などを通して、就労及び就学の促進に努めます。</p> <p><b>【参考となる指標】地域活動支援センター及び障がい者就業・生活支援センター数</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">現状の実績</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">➡</td> <td style="text-align: center;">2020年度の目標</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 27 年度 3 施設</td> <td style="text-align: center;">平成 28 年度 3 施設</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020年度の目標	平成 27 年度 3 施設	平成 28 年度 3 施設	3 施設
現状の実績		➡	2020年度の目標					
平成 27 年度 3 施設	平成 28 年度 3 施設		3 施設					

事業 No. 69	事業名	障がい者就業・生活支援センター事業		
社会福祉課 ソフト事業	事業概要	障がい者の就業・生活における自立支援を図るため、2市8町で障がい者就業・生活支援センター運営し、障がい者の就業・生活に係る相談・支援を行う。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○運営費を負担				➡
決算額	335 千円	決算見込額	329 千円	予算額 328 千円

事業 No. 70	事業名	精神障がい者対策事業		
保健センター ソフト事業	事業概要	地域活動支援センターの運営費を1市3町で負担し、通所交通費の助成や生活教室などの開催により、精神障がい者の「自立と社会復帰」の促進を図る。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○地域活動支援センター運営費を負担				➡
○通所交通費を助成				➡
決算額	4,262 千円	決算見込額	4,094 千円	予算額 4,662 千円

(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり

<b>②スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進</b>	<b>計画書 P70</b>
○関係機関が連携して、障がい児者がスポーツ・レクリエーション・文化活動などに参加しやすいように支援し、障がい者団体などとの交流を推進します。	

<b>事業 No. 71</b>	<b>事業名</b>	<b>心身障がい者福祉事務経費（県西地区障害者文化事業負担金等）</b>			
社会福祉課	事業概要	スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進のため、県及び全国障害者スポーツ大会、県西地区みんなのつどいや障害者文化事業への参加者支援などを実施する。			
ソフト事業					
		2016（平成 28）年度	2017（平成 29）年度	2018（平成 30）年度	
○スポーツ大会等への参加者支援		→			
○文化事業運営費等の負担		→			
決算額	28 千円	決算見込額	37 千円	予算額	38 千円

(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり

<b>③特別支援教育の充実</b>	<b>計画書 P70</b>							
○就学相談により状況把握に努め、児童・生徒の成長、発達に応じた適切な指導、教育、援助を行います。								
○学校生活のサポートや教育補助を行う「障がい児介助員」を継続して配置します。								
○県立小田原養護学校の分教室設置について、県と調整を進めていきます。								
<b>【参考となる指標】 介助員配置数</b>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2" style="font-size: 2em; color: green;">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 6 人</td> <td>平成 28 年度 7 人</td> <td>5 人</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 6 人	平成 28 年度 7 人	5 人
現状の実績		➡	2020 年度の目標					
平成 27 年度 6 人	平成 28 年度 7 人		5 人					

<b>事業 No. 72</b>	<b>事業名</b>	<b>障がい児介助員設置事業</b>			
学校教育課	事業概要	特別支援学級（知的・情緒・病弱）に在籍する児童・生徒の学級生活を担当教諭とともに支援をすることで、安全・安心な学校生活や学習活動が図られる。			
ソフト事業					
		2016（平成 28）年度	2017（平成 29）年度	2018（平成 30）年度	
○障がい児介助員を配置		→			
決算額	6,260 千円	決算見込額	7,780 千円	予算額	8,994 千円

【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標 4-I-3-(1)-④特別支援教育の充実（再掲）】

(2) 各種サービスの基盤整備

<b>①保健・医療の充実</b>	<b>計画書 P71</b>							
○保健医療機関と連携を図り、障がいの原因となる疾病などの予防や早期発見・早期療育に努めるとともに、障がい児通所サービスなどの社会資源の充実に努めます。								
○障がい程度に応じた保健医療サービスとして、引き続き重度障がい者医療費助成を実施します。								
<b>【参考となる指標】 重度障がい者医療費件数</b>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2" style="font-size: 2em; color: green;">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 16,811 件</td> <td>平成 28 年度 16,658 件</td> <td>16,644 件</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 16,811 件	平成 28 年度 16,658 件	16,644 件
現状の実績		➡	2020 年度の目標					
平成 27 年度 16,811 件	平成 28 年度 16,658 件		16,644 件					

<b>事業 No. 73</b>	<b>事業名</b>	<b>重度障がい者医療費助成事業</b>			
社会福祉課	事業概要	重度障がい児者の経済的な負担を軽減するため、医療機関で保険診療を受ける場合に、保険対象の自己負担部分について医療費を助成する。			
ソフト事業					
		2016（平成 28）年度	2017（平成 29）年度	2018（平成 30）年度	
○医療費を助成		→			
決算額	68,174 千円	決算見込額	78,150 千円	予算額	71,859 千円

(2) 各種サービスの基盤整備

②在宅サービスの充実		計画書 P71
<p>○サービスの充実に努めるとともに、既存事業所の拡大や新規参入事業所の確保に努めます。</p> <p>○障がい児者のサービスに関するニーズの把握に努め、新たなサービスの提供を検討します。</p> <p>○発達障がい児者に対するサービスについても検討します。</p> <p>【参考となる指標】日常生活用具給付件数</p>		
現状の実績		2020年度の目標
平成 27 年度 120 件	平成 28 年度 119 件	140 件

事業 No. 74	事業名	地域生活支援事業		
社会福祉課	事業概要	障がい児者がその有する能力及び適性に応じて、自立した日常生活を送ることができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○支援事業を実施		→		
決算額	28,629 千円	決算見込額	31,495 千円	予算額 29,618 千円

(2) 各種サービスの基盤整備

③住宅設備の改良		計画書 P71
<p>○重度障がい児者の身体機能に適合した住宅への改良工事に対して適正な助成を行い、地域における安全で安心した生活を支援するとともに、介助者の精神的・経済的負担の軽減を図ります。</p>		

事業 No. 75	事業名	重度障がい者住宅設備改良費補助事業		
社会福祉課	事業概要	在宅の重度障がい児者が生活環境の整備を図るために、住宅設備（浴室、トイレ、玄関、廊下など）を改良する経費を助成する。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○改良費を助成		→		
決算額	519 千円	決算見込額	900 千円	予算額 800 千円

(2) 各種サービスの基盤整備

④各種サービスの円滑な提供		計画書 P71
<p>○情報提供や相談体制の充実に向け関係機関が連携し、一人の障がい児者を複数の関係機関がサポートできる支援体制の強化を図ります。</p>		

事業 No. 76	事業名	障がい者自立支援給付等事業		
社会福祉課	事業概要	障がい福祉サービスの提供として、居宅介護・同行援護などの訪問系サービス、療養介護・生活介護・自立訓練などの日中活動系サービスなどを実施する。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○福祉サービスを提供		→		
決算額	428,249 千円	決算見込額	441,492 千円	予算額 428,918 千円

事業 No. 77	事業名	障がい福祉サービス等地域拠点事業所配置事業		
社会福祉課	事業概要	在宅の重症心身障がい者など通常のサービス事業所では受入れが困難な方を対象に、県西2市7町で、緊急時に利用可能な短期入所及び居宅介護の拠点事業所を配置する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○拠点事業所の配置				➔
決算額	551 千円	決算見込額	564 千円	予算額 570 千円

## 4 高齢者福祉

### (1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり

①社会参加・就業の支援		計画書 P 73
<p>○老人クラブへの加入促進のため、指導者の養成や老人クラブ連合会の活性化の推進を図り、地域での活躍の場を増やすとともに、地域と老人クラブが協働して行う事業を検討します。</p> <p>○定年退職者の豊富な経験や知識、技能を活かし、地域社会に還元し、次世代へ継承することができるよう、世代間交流の場や機会の充実を図ります。</p> <p>○各種情報提供と、「湯河原町シルバー人材センター」を通じた高齢者への就業支援の充実を図ります。</p> <p>【参考となる指標】湯河原シルバー人材センター就業延べ人員</p>		
現状の実績		2020年度の目標
平成 27 年度 6,329 人	平成 28 年度 6,639 人	8,000 人

事業 No. 78	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業		
介護課	事業概要	高齢者の生きがい・健康づくりを図るため、老人クラブの自主的な活動への助成し、支援する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○老人クラブの活動に助成				➔
決算額	1,058 千円	決算見込額	1,061 千円	予算額 1,049 千円

事業 No. 79	事業名	湯河原町シルバー人材センター補助金		
介護課	事業概要	高齢者の経験豊かな知識と経験を活かすため、湯河原町シルバー人材センターへ運営費を助成し、社会参加の促進及び就労機会の充実を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○シルバー人材センター運営費を助成				➔
決算額	3,300 千円	決算見込額	3,300 千円	予算額 3,300 千円

事業 No. 80	事業名	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業		
社会福祉課	事業概要	在宅の重度障がい者等の日常生活の利便と障がい福祉の促進を図るため、重度障がい者等がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○助成の実施				➔
決算額	4,348 千円	決算見込額	4,654 千円	予算額 4,665 千円

(2) 地域生活支援体制の整備

<b>①地域包括ケアシステムの確立</b>		計画書 P74
<p>○介護や支援を必要とする高齢者などが継続して、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように、適正な介護サービスの提供の確保を図ります。</p> <p>○湯河原町地域包括支援センターを中心に関係機関と連携し、地域の方々、ボランティアの活用を図り、地域で高齢者を見守れる体制の確立を目指します。</p>		

事業 No. 81	事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
介護課	事業概要	在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置、地域の医療・介護関係者による会議の開催などにより、在宅医療と介護サービスが一体的に提供される体制の構築を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○事業実施		○医療・介護サービスガイド作成 ○在宅医療介護連携支援センターの運営補助		○在宅医療・介護連携会議開催 ○医療・介護サービスガイド改定
決算額	3,066 千円	決算見込額	3,068 千円	予算額 3,694 千円

(2) 地域生活支援体制の整備

<b>②ボランティア活動の促進</b>		計画書 P74
<p>○地域資源の掘り起しにより、身近なボランティアや介護予防サポーターの育成、地域に根ざしたボランティア活動の促進を図り、支え合う地域社会が形成されるよう努めます。</p>		

事業 No. 82	事業名	介護予防サポーター等養成事業		
介護課	事業概要	介護予防サポーター養成講座の開催、介護予防サポータースキルアップ研修の実施により、地域に根ざしたボランティア活動の促進を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○介護予防サポーター養成講座				
○スキルアップ研修				
決算額	66 千円	決算見込額	71 千円	予算額 71 千円

(2) 地域生活支援体制の整備

<b>③グループリビング (宅老所) 事業の推進</b>		計画書 P74
<p>○地域会館を利用し、高齢者のだれもが立ち寄れる場の「グループリビング事業」を推進するとともに、運営にあたり介護予防サポーターの協力や身近なボランティアの活用を得ていきます。</p> <p>○介護予防の観点からプログラムの充実に努め、事業運営の拡充を図ります。</p>		

事業 No. 83	事業名	グループリビング (宅老所) 運営事業等		
介護課	事業概要	高齢者が気軽に立ち寄れる場として、毎週火曜日に城堀会館で「グループリビング」を開設し、高齢者の閉じこもりや孤立感の解消を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○グループリビングの運営				
決算額	1,620 千円	決算見込額	1,592 千円	予算額 1,745 千円

(2) 地域生活支援体制の整備

<b>④高齢者世帯に対する支援</b>	<b>計画書 P 74</b>
<p>○他者から援助、支援を受けることが困難なひとりぐらし高齢者、や高齢者夫婦世帯に対し、充実した生活が送れるよう、湯河原町地域包括支援センターが総合相談窓口になり、関係機関と連携を図りながら、地域の方々の活用により支援します。</p>	

<b>事業 No. 84</b>	<b>事業名</b>	<b>介護・生活支援事業</b>
介護課	事業概要	他者から支援を受けることが困難なひとりぐらし高齢者や高齢者世帯に対し、外出支援サービス、緊急通報体制等整備、高齢者在宅介護住宅改修助成等の支援を実施する。
ソフト事業		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○介護・生活支援		▶
決算額	6,856 千円	決算見込額 6,878 千円 予算額 7,095 千円

<b>事業 No. 85</b>	<b>事業名</b>	<b>食の自立支援事業</b>
介護課	事業概要	他者から支援を受けることが困難なひとりぐらし高齢者や高齢者世帯に対し、配食サービスを実施する。
ソフト事業		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○食の自立支援		▶
決算額	740 千円	決算見込額 740 千円 予算額 740 千円

<b>事業 No. 86</b>	<b>事業名</b>	<b>介護用品支給事業</b>
介護課	事業概要	他者から支援を受けることが困難なひとりぐらし高齢者や高齢者世帯に対し、介護用品の購入費を助成する。
ソフト事業		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○介護用品支給		▶
決算額	719 千円	決算見込額 1,050 千円 予算額 1,050 千円

--- III 社会保障の充実 ---

1 介護保険

(1) 利用者の立場に立った介護保険サービスの推進

<b>①介護保険サービスの充実と保険給付適正化の推進</b>	<b>計画書 P 76</b>
<p>○利用者の立場に立った適切なサービスの提供を推進することにより不適切な給付を削減します。                  ○介護給付費や介護保険料の増大を抑制するため、指定事業者に対する実地指導のほか、地域密着型サービス事業者に対する監督指導を実施します。                  ○ケアマネジメントの研修によりサービスの質の向上を図ります。</p>	

<b>事業 No. 87</b>	<b>事業名</b>	<b>介護サービス適正化事業</b>
介護課	事業概要	介護サービス事業者等を対象とした講習会の開催 (制度説明等)、介護サービス利用者に対する利用状況の周知により、介護保険給付の適正化を推進する。
ソフト事業		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度
○介護サービス適正化事業		▶
決算額	15 千円	決算見込額 131 千円 予算額 131 千円

(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり

<b>①地域包括ケアシステムの確立 (再掲)</b>	<b>計画書 P 76</b>
<p>○介護や支援を必要とする高齢者などが継続して、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように、適正な介護サービスの提供の確保を図ります。</p> <p>○湯河原町地域包括支援センターを中心に関係機関と連携し、地域の方々、ボランティアの活用を図り、地域で高齢者を見守れる体制の確立を目指します。</p>	

<b>事業 No. 88</b>	<b>事業名</b>	<b>地域ケア会議推進事業</b>		
介護課	事業概要	医療、介護等の専門職や民生委員、社会福祉法人等の多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいでの生活の支援を目的とした、生活支援と介護支援専門員の資質向上のための会議を運営する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○地域ケア会議開催				○他事業との連携
決算額	11 千円	決算見込額	15 千円	予算額 94 千円

<b>事業 No. 89</b>	<b>事業名</b>	<b>日常生活支援体制整備事業</b>		
介護課	事業概要	日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、資源開発やネットワーク構築を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な提供主体等が参加し情報共有、連携強化を図る協議体を運営する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○協議体設置準備		○協議体設置		○協議体開催
○コーディネーター配置調整				○コーディネーター活動支援
決算額	— 千円	決算見込額	— 千円	予算額 1,985 千円

<b>事業 No. 90</b>	<b>事業名</b>	<b>認知症総合支援事業</b>		
介護課	事業概要	関係機関等と連携し認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「認知症初期集中支援チーム」、「地域支援推進員」の配置により支援体制を構築し、「認知症ケアパス」の配布等によりケアの向上を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○支援チーム設置準備		○地域支援推進員の配置準備 ○認知症ケアパス作成配布		○支援チーム員会議の定期開催 ○地域支援員の活動支援 ○認知症ケアパス改定配布
決算額	— 千円	決算見込額	88 千円	予算額 409 千円

(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり

<b>②認知症施策・権利擁護の推進</b>	<b>計画書 P 76</b>
<p>○認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護サービスの提供等の支援体制を構築します。</p> <p>○成年後見制度や虐待問題等権利擁護の体制を拡充します。</p>	

事業 No. 91	事業名	成年後見人制度申立等事業		
介護課	事業概要	町が本人・親族等に代わって成年後見制度の申立を行い、審判請求費用及び成年後見人等の報酬を助成する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○成年後見制度申立				→
○審判請求費用助成				→
○成年後見人等報酬助成				→
決算額	30 千円	決算見込額	522 千円	予算額 2,659 千円

(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり

<b>④地域包括支援センターの円滑な運営</b>		計画書 P 76
<p>○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、成年後見人制度の周知・活用の推進や相談体制の充実を図ります。</p> <p>○高齢者の権利侵害の防止、不安の解消などのため、高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの円滑な運営に努めます。</p>		

事業 No. 92	事業名	地域包括支援センター事業		
介護課	事業概要	高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の総合相談窓口としての地域包括支援センターを運営する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○地域包括支援センター運営				→
決算額	39,409 千円	決算見込額	35,919 千円	予算額 42,338 千円

(3) 健康づくりと介護予防事業の推進

<b>①地域支援事業による介護予防の推進</b>		計画書 P 77
<p>○健康診断受診者の健康相談や訪問指導の充実及びフォローアップ体制の強化に努めます。</p> <p>○要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、運動器の機能向上、栄養改善などの介護予防教室を実施します。</p> <p>○一般高齢者に対して、啓発活動を実施し、生活習慣の改善などの意識改革に取り組みます。</p>		

事業 No. 93	事業名	介護予防把握事業		
介護課	事業概要	介護予防のため、健康相談や訪問指導の充実およびフォローアップ体制の強化を行うことで日常生活に支援を要する高齢者を早期に把握し、要介護状態の進行防止を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○二次予防		○介護予防把握		→
		○介護予防普及啓発		→
		○地域介護予防活動支援		→
決算額	55 千円	決算見込額	45 千円	予算額 100 千円

事業 No. 94	事業名	介護予防普及啓発事業		
介護課	事業概要	一般高齢者に対し、機能低下のみられる高齢者の症状に応じた教室、機能向上・維持教室を開催し、日常生活習慣の改善を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○一次予防				→
決算額	2,049 千円	決算見込額	2,548 千円	予算額 2,081 千円



(5) 介護保険制度の適切な運営

<b>①介護保険制度の適切な運営</b>	<b>計画書 P77</b>
<p>○介護サービスに要した総費用と保険料を基礎にした財源とのバランスをとるよう、3年周期で介護保険事業計画を見直します。</p> <p>○保険料徴収体制の整備を図ります。</p>	

<b>事業 No. 95</b>	<b>事業名</b>	<b>介護保険事業計画策定事業</b>		
介護課	事業概要	「介護保険事業計画」の策定に、3年を一期とし、①住民の意見の反映、②適正な介護保険料の算定、③介護保険制度と高齢者保健福祉サービスとの調整を図る。また、円滑な住民サービスの提供に努め、効率的で効果的な運営を図るとともに、「事業計画」の進行管理と事業運営の検証を行う。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○第6期介護保険事業計画の進行管理		→		○第7期介護保険事業計画(1年目)の進行管理
○第7期介護保険事業計画の検討・準備		○第7期介護保険事業計画の調査・策定		
決算額	386 千円	決算見込額	410 千円	予算額 80 千円

2 社会保険

(1) 国民健康保険制度の適切な運営

<b>②特定健康診査・特定保健指導の推進</b>	<b>計画書 P79</b>								
<p>○40歳以上の被保険者に対する特定健康診査や特定保健指導を実施するとともに、生活習慣病の予防に関する啓発により、被保険者の意識改善に努め、将来的な医療費の削減に努めます。</p> <p><b>【参考となる指標】 特定健康診査受診率</b></p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th style="font-size: 2em;">➡</th> <th>2020年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成27年度 22.13%</td> <td>平成28年度 21.99%</td> <td></td> <td>31.6%</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020年度の目標	平成27年度 22.13%	平成28年度 21.99%		31.6%
現状の実績		➡	2020年度の目標						
平成27年度 22.13%	平成28年度 21.99%		31.6%						

<b>事業 No. 96</b>	<b>事業名</b>	<b>特定健康診査等事業費・生活習慣病重症化予防事業(国民健康保険事業特別会計)</b>		
住民課	事業概要	40歳以上74歳以下の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査及び保健指導を実施し、健康に対する意識を高め、将来的な健康寿命の延伸、医療費の抑制につなげる。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○特定健康診査を実施		→		
○特定保健指導の実施		→		
○かながわ方式保健指導促進事業		→		○生活習慣病重症化予防事業
決算額	23,407 千円	決算見込額	30,886 千円	予算額 31,807 千円

(1) 国民健康保険制度の適切な運営

<b>③被保険者への保健事業の推進</b>	<b>計画書 P79</b>
<p>○医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の送付、ヘルシープラザ及び湯河原総合運動公園パークゴルフ場の利用助成のほか、医療費の分析により地域特性などを踏まえた各種保健事業の実施に向けて検討します。</p>	

事業 No. 97	事業名	保健事業 (国民健康保険事業特別会計)		
住民課 ソフト事業	事業概要	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を行う。また、骨密度の測定、ヘルシープラザ及びパークゴルフ場の利用助成により保健予防及び健康増進を目指す。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○医療費通知				→
○ジェネリック医薬品差額通知				→
○骨密度測定				→
○施設利用助成				→
決算額	1,674 千円	決算見込額	1,997 千円	予算額 1,883 千円

### (3) 後期高齢者医療制度の適切な運営

<b>②後期高齢者健康診査の実施</b>		計画書 P79
○長寿医療 (後期高齢者医療) の被保険者に健康診査を実施して、生活習慣病などの予防を図ります。		
【参考となる指標】 ご長寿健診受診率		
現状の実績		2020 年度の目標
平成 27 年度 22.4%	平成 28 年度 23.3%	23.0%

事業 No. 98	事業名	健康増進事業 (後期高齢者健康診査)		
保健センター ソフト事業	事業概要	後期高齢者へ受診券の個別通知及び町内の医療機関で健康診査を実施し、生活習慣病及びその予備群を早期発見し、必要に応じて早期治療や予防につなげることで、高齢者の健康を維持・増進する。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○健康診査を実施				→
決算額	15,218 千円	決算見込額	16,451 千円	予算額 19,230 千円

## 3 生活支援・ひとり親福祉

### (1) 自立支援と最低生活保障

<b>③町営住宅の整備検討</b>		計画書 P81
○孫込住宅の耐震化を実施に向けて検討します。		
○町民の住宅に関するニーズを把握し、町営住宅の整備や民間賃貸住宅の借り上げなどを検討します。		

事業 No. 99	事業名	町営住宅維持修繕事業		
社会福祉課 ソフト事業	事業概要	町営住宅の機能維持のための不良個所を修繕及び新たな入居者を迎える際の改修を実施する。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○町営住宅の維持管理				→
				○丸山住宅解体工事
決算額	1,168 千円	決算見込額	600 千円	予算額 19,060 千円